

BUSINESS REPORT 2018

2017年4月1日 — 2018年3月31日

富士ソフトサービスビューロ株式会社

証券コード：6188

■ TOP MESSAGE



代表取締役社長 原 謙

株主の皆様をはじめ関係各位の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。2018年3月期の状況をご報告させていただきます。

当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題に、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

2018年3月期の業績につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに官公庁向けの案件が拡大し、昨年度に続き創業以来最高の売上高・利益を達成することができました。

その他、当社の事業展開において重要な「人材」に関する取り組みとして、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる「えるぼし」で最高位の認定を受けました。2018年3月末時点での社員数は3,334名となり、女性社員比率は81.4%となりました。また、シニア層（65歳以上）の社員は同時点で263名となりました。

当社を取り巻く環境は、今後も大きな変化が予想されておりますが、株主の皆様のご期待に応えられるよう取り組んでまいりますので、これまでと変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

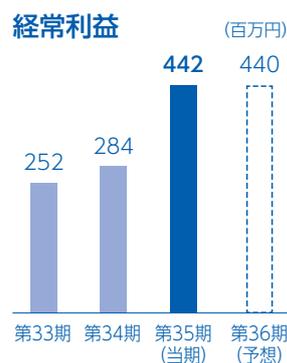
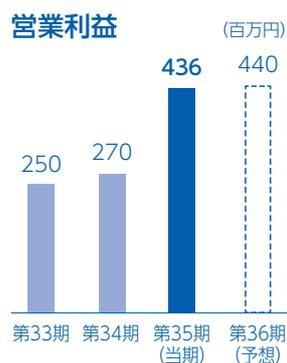
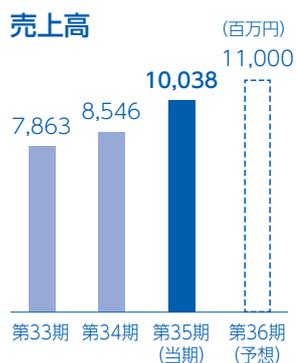
■ 決算ハイライト

売上高 **10,038**百万円 (前期比 **17.5%** 増)

営業利益 **436**百万円 (前期比 **61.5%** 増)

経常利益 **442**百万円 (前期比 **55.7%** 増)

当期純利益 **311**百万円 (前期比 **48.5%** 増)





中長期的な企業価値の向上を 実現させてまいります

1

特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開
[成長分野への注力]

2

新規顧客の獲得、サービス提案領域の拡大、先進技術とのサービス連携
[事業基盤の拡大]

3

生産性の向上および業務効率の最大化

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、アウトソーシング需要の高まりを受け、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。

また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術によるサービスの高度化が進んでおり、業界の裾野が拡大しております。

一方、景気回復や労働人口減少を背景に、人材獲得競争・価格競争が激化し、人件費高騰等の人的資源に関わる情勢リスクが内在しております。

このような環境変化に対応し、安定した業績および事業成長を実現するため、当社では、大型案件で培ってきたノウハウを活かし、「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置き、引き続き経営資源を「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に集中させ、サービスの拡大を図ってまいります。

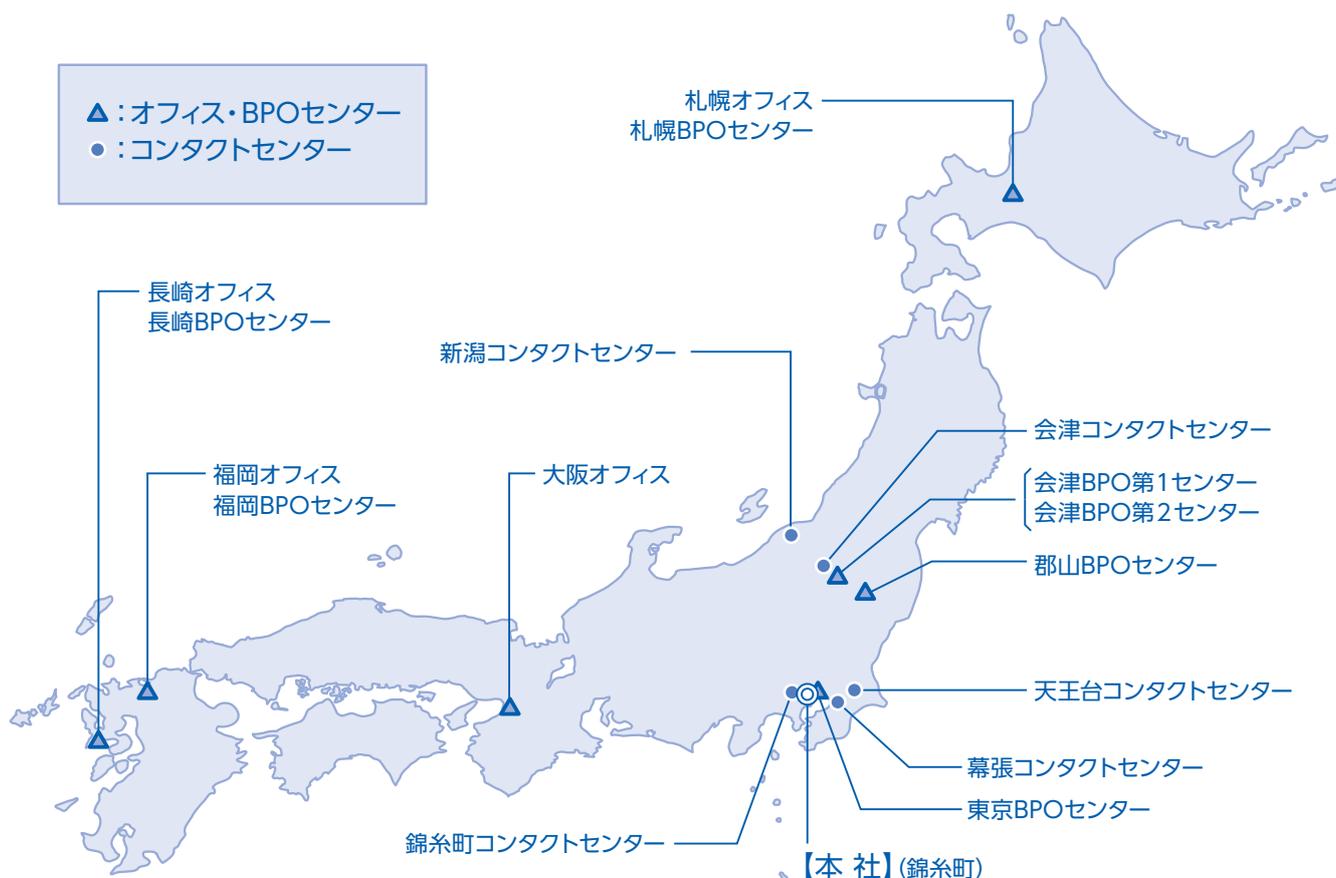
それにより、競合先との差別化を図り、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を推進してまいります。

また、成長分野への注力に加え、新規顧客の獲得、サービス提案領域の拡大、人工知能・業務の自動化や機械化等の先進技術と当社サービスとの連携等に取り組むことで、事業基盤の拡大を図るとともに、適宜業務プロセスや社内システムの見直しを行い、生産性の向上や業務効率の最大化に努め、中長期的な企業価値の向上を実現させてまいります。

以上の取り組みを踏まえ、2019年3月期の業績見通しにつきましては、売上高110億円、営業利益4億400万円、経常利益4億400万円、当期純利益3億1900万円を見込んでおります。

■ 拠点一覧 (コンタクトセンター、BPOセンター)

サービス展開に合わせ、スピーディかつ柔軟にエリア展開しています。

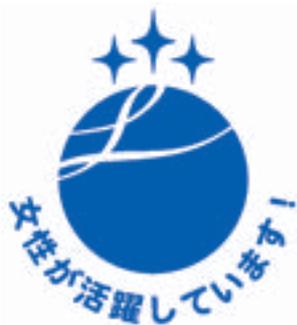


TOPICS

女性活躍推進法に基づく「えるぼし」の最高位を取得

2017年10月18日付で、厚生労働大臣から女性の活躍推進に関する取り組みが優れている企業に与えられる「えるぼし」で最高位（3段階目）の認定を受けました。

当社では、働き方改革を推進し、社員が働きやすい人事制度づくり・職場環境づくりに努め、拡大する会社規模に応じた人材管理の高度化を図り、人的資源に関わる情勢リスクにも対応してまいります。



ニュースリリース一覧

2017/07/20

「中小企業基盤整備機構 共済業務に係るデータエントリー業務」を受託

2017/08/31

プライバシーマーク推進センターより7回目のプライバシーマーク付与適格にあたり「プライバシーマーク制度貢献事業者」として感謝状をいただきました

2017/09/29

「日本年金機構 事務センターにおける入力業務・共同処理委託」を受託

2017/10/20

女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」の認定を受けました ～最高評価「3段階目」に認定～

■ 会社データ (2018年3月31日現在)

会社概要

会社名	富士ソフトサービスビューロ株式会社 FUJISOFT SERVICE BUREAU INCORPORATED
設立	1984年10月
資本金	354,108,800円
従業員数	3,334名
所在地	東京都墨田区江東橋二丁目19番7号
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)
証券コード	6188

役員 (2018年6月27日付)

取締役会長	貝塚 隆	取締役 (社外)	木本 收
代表取締役社長	佐藤 諭	常勤監査役	作野 勝英
常務取締役	黒滝 司	監査役 (社外)	中込 一洋
常務取締役	小木曾雅浩	監査役 (社外)	神田 博則
取締役 (社外)	松倉 哲		

沿革

1984年10月	オフィスアドバンス株式会社 (現富士ソフトサービスビューロ株式会社) 設立 資本金40百万円
1987年6月	イービーサービスビューロ株式会社に社名変更
1996年2月	資本金50百万円に増資
1996年10月	富士ソフト株式会社と株式会社イービーシの合併により富士ソフト株式会社の子会社となり、富士ソフトイービーサービスビューロ株式会社に社名変更
2001年2月	本社を東京都墨田区江東橋二丁目19番7号に移転
2004年9月	BPOサービス開始
2005年3月	「個人情報保護マネジメントシステム (JIS Q15001)」 認証を取得
2006年7月	富士ソフトサービスビューロ株式会社に社名変更
2007年1月	「情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)」 認証を取得
2009年12月	「品質マネジメントシステム (ISO9001)」 認証を取得、資本金200百万円に増資
2012年10月	富士ソフトSSS株式会社と合併
2016年3月	東京証券取引所JASDAQ市場 (スタンダード) へ上場 資本金354百万円に増資
2017年10月	女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」における最高評価「3段階目」の認定を取得

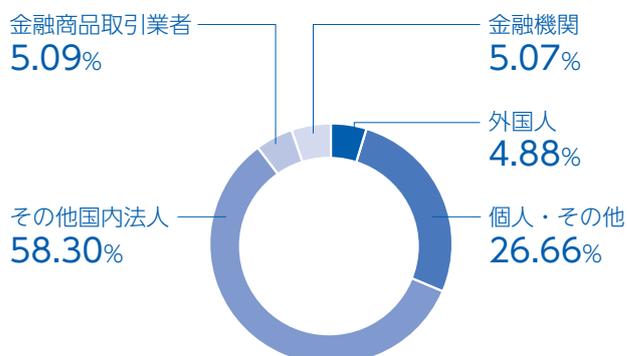
株式の状況

発行可能株式総数	27,000,000株
発行済株式総数	6,750,000株
株主数	1,387名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
富士ソフト株式会社	3,754,200	55.6
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	290,900	4.3
貝塚隆	180,000	2.7
株式会社SBI証券	169,623	2.5
富士ソフトサービスビューロ 従業員持株会	159,443	2.4
ザバンクオブニューヨークメロン140042	110,100	1.6
ザバンクオブニューヨークメロン140040	93,000	1.4
株式会社エフアンドエム	90,000	1.3
佐藤諭	90,000	1.3
山元正夫	81,000	1.2

株主分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度の終了後3ヶ月以内
株主確定基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.fsisb.co.jp/
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部